

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(自 平成23年12月1日)
(至 平成24年11月30日)

マルカキカイ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・連結子会社の名称
ソノルカエンジニアリング株式会社
ジャパンレンタル株式会社
マルカ・アメリカ
インダストリアル・ツール社
マルカ・メキシコ
マルカ・上海
マルカ・広州
マルカ・タイ
マルカ・インドネシア
マルカ・マレーシア
マルカ・フィリピン
マルカ・インド

上記のうち、インダストリアル・ツール社は買収により、マルカ・メキシコは新規設立によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

COSMO (THAILAND) CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社12社のうち、在外子会社10社の決算日は、主として8月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては各決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
貸与資産	6～16年

（会計上の見積りの変更）

当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度において、一律6年から6年～16年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,346千円増加しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。なお、延払条件適用売上高は、一般売上で同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当連結会計年度より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,647,462千円 |
| 2. 保証債務残高 | 76,885千円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 928,321千円 |
| 4. 土地の再評価 | |

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

879,586千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合 計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,222	137	—	262,359
合 計	262,222	137	—	262,359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	配当の 原 資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	利益剰余金	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

① 信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,544,756	7,544,756	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	10,227,946 △42,092		
	10,185,854	10,165,349	△20,504
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 未収入金	480,694	480,694	—
(5) 投資有価証券	1,111,008	926,752	△184,256
(6) 長期預金	500,000	455,067	△44,932
資産計	20,122,313	19,872,619	△249,693
(1) 支払手形及び買掛金	9,725,051	9,725,051	—
(2) 電子記録債務	790,745	790,745	—
(3) 未払法人税等	673,752	673,752	—
負債計	11,189,549	11,189,549	—

(*)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成24年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	782,639	—	—
合計			782,639	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	132,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,544,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,851,448	376,498	—	—
有価証券	300,000	—	—	—
未収入金	480,694	—	—	—
投資有価証券	—	100,226	—	600,000
長期預金	—	—	—	500,000
合計	18,176,899	476,724	—	1,100,000

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンション(建設用地を含む。)を有しております。また、大阪府に遊休土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)
1,288,281	1,005,573

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,486円38銭
1 株当たり当期純利益	150円69銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,366,070千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,366,070千円
期中平均株式数	9,065,363株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 インダストリアル・ツール社
事業の内容 機械設備等の自動化等のエンジニアリング全般

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマルカ・アメリカは、北米において工作機械と射出成型機を二本柱とした産業機械の販売を行っております。一方、インダストリアル・ツール社は機械設備の自動化などを行うエンジニアリング会社であり、その主要ユーザーはGMなどの自動車関連であります。

マルカ・アメリカがインダストリアル・ツール社の株式を取得することにより、マルカ・アメリカは相対的に層の薄い自動車関連ユーザーの新規取込が期待できること、既存ユーザーの設備自動化の要望に応えることができること、また北米における日系ユーザーの治具及び専用機等の現地調達に対応することで、ユーザーのコストダウンに寄与し短納期受注が見込めるなどインダストリアル・ツール社とのシナジー効果から収益拡大が期待できることからであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の完全子会社であるマルカ・アメリカがインダストリアル・ツール社の発行済み株式の100%を取得したためであります。
2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
 業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 取得の対価 企業結合日におけるインダストリアル・ツール社の普通株式の時価424,440千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
 322,514千円
- (2) 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------------|
| 流動資産 | 371,700千円 |
| 固定資産 | 52,874 |
| 資産合計 | <u>424,574</u> |
| 流動負債 | <u>322,649</u> |
| 負債合計 | <u>322,649</u> |
6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 影響の概算額については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～20年
貸与資産	6～16年

(会計上の見積りの変更)

貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当事業年度において、一律6年から6年～16年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,469千円増加しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 5. 延払条件付譲渡による売上利益
法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。
- 6. ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- 7. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- 8. 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,346,267千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,364,477千円
関係会社に対する長期金銭債権	149,357千円
関係会社に対する短期金銭債務	533,444千円
3. 受取手形裏書譲渡高	928,321千円
4. 保証債務残高	709,298千円
5. 土地の再評価	

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 879,586千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売 上 高	3,861,676千円
仕 入 高	1,065,462千円
営業取引以外の取引高	194,276千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. その他の積立金の内訳及び増減額

	当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増加高 (千円)	当事業年度減少高 (千円)	当事業年度末残高 (千円)
退職給与積立金	497,327	—	—	497,327
別途積立金	1,015,070	—	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	262,222	137	—	262,359
合計	262,222	137	—	262,359

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,030	9,030	—
貸与資産	68,923	68,923	—
合計	77,953	77,953	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	29,587千円
減価償却費相当額	29,587千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	162,740千円
1年超	402,013千円
合計	564,753千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	45,440 千円
未払事業税	39,732 千円
貸倒引当金	6,346 千円
その他	12,966 千円
繰延税金資産合計	<u>104,486 千円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	68,071 千円
役員退職慰労引当金	60,287 千円
退職給付引当金	14,616 千円
その他	65,681 千円
繰延税金資産合計	<u>208,656 千円</u>
評価性引当額	<u>△64,152 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>144,503 千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△73,504 千円
その他有価証券評価差額	<u>△43,948 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△117,452 千円</u>
繰延税金資産（△は負債）の純額	<u>27,050 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から、平成25年11月期から平成27年11月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込

まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産が15,864千円減少し、法人税等調整額が6,872千円、その他有価証券評価差額金が5,376千円、土地再評価差額金が22,590千円、固定資産圧縮積立金が8,992千円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルカ・アメリカ	587,390	産業機械の販売	100	1名	販売先	商品の販売	2,525,304	売掛金	670,274
							保証債務	632,413	貸付金	150,000
							増資の引受	321,430		
	ソノルカエンジニアリング株式会社	49,200	産業機械の製造販売	82	3名	販売先仕入先	商品の仕入	498,176	買掛金	351,950

(注) マルカ・アメリカの借入枠及びL/C発行枠に対して債務保証を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,304円25銭

1株当たり当期純利益 114円40銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 1,037,036千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純利益 1,037,036千円

期中平均株式数 9,065,363株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。